

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	SBIリーシングサービス株式会社
【英訳名】	SBI Leasing Services Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 佐藤 公平
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-1080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉原 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-1080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉原 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	9,511	12,944	39,572
経常利益 (百万円)	1,224	1,052	3,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	728	751	2,443
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,020	576	2,753
純資産額 (百万円)	14,180	18,277	17,778
総資産額 (百万円)	16,729	55,282	48,354
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	102.59	96.58	331.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	96.56	328.50
自己資本比率 (%)	84.7	33.0	36.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2022年6月27日開催の取締役会決議により、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

3. 第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第6期第1四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2022年10月19日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から第6期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は44,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,160百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6,184百万円減少しましたが、商品出資金が9,131百万円、販売用航空機等が5,094百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は10,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。これは主に、減価償却により賃貸資産が166百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は55,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,928百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,555百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が2,667百万円減少しましたが、短期借入金が8,917百万円増加したことによるものであります。

固定負債は13,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金125百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は37,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,429百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は18,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益751百万円、剰余金の配当77百万円及び繰延ヘッジ損益の減少174百万円によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収まりつつある中で、社会経済活動の緩やかな回復が見られたものの、世界的な金融引き締めによる景気減速への警戒や円安進行による輸入物価の上昇など、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である航空業界におきましては、サプライチェーンの混乱や賃金上昇によるコスト増加の影響がありましたが、旺盛な旅客需要に伴い、航空各社の業績回復が見込まれております。また、新造機への大口の発注も相次ぐなど、今後も需要の拡大が続いていくことが期待されております。

海運業界におきましては、ロシア・ウクライナ情勢により高騰したLNG船市況や、世界的な電気自動車の普及拡大が追い風となっている自動車運搬船市況は堅調に推移いたしました。一方、コンテナ船市況は、荷動きの減少等により軟調な状況が続いておりますが、環境規制への対応に向けた減速運航や船腹量の調整が市況の下支えになることが期待されております。

このような環境の中、当社グループのオペレーティング・リース事業においては、北米デルタ航空や欧州エールフランス航空向けのJOL商品や、為替変動リスクに対応したJOLCO商品(円建て)の組成に加えて、賃借人(レシー)となる航空会社のCO₂排出量目標値の達成状況に応じてローン金利が増減するサステナビリティ・リンク・ローンを組み込んだ商品の組成を行うなど、商品ラインナップの拡充に注力いたしました。商品販売では、営業強化を意図し広島オフィスを新設するなど、販売体制の充実に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,944百万円(前年同四半期比36.1%増)、営業利益1,074百万円(同13.3%減)、経常利益1,052百万円(同14.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益751百万円(同3.2%増)となりました。

また、商品組成金額は72,089百万円(前年同四半期の12.0倍)、商品出資金等販売金額は18,971百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

なお、当社グループはオペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,776,800	7,776,800	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	7,776,800	7,776,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	7,776,800	-	1,032	-	1,032

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,774,100	77,741	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	7,776,800	-	-
総株主の議決権	-	77,741	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,812	7,628
営業未収入金	340	208
商品出資金	21,768	30,900
販売用航空機等	-	5,094
その他	1,360	611
流動資産合計	37,283	44,443
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	8,893	8,726
貸貸資産合計	8,893	8,726
社用資産		
建物附属設備	62	61
工具、器具及び備品	4	5
社用資産合計	67	67
有形固定資産合計	8,960	8,793
無形固定資産		
のれん	309	296
ソフトウェア	28	26
無形固定資産合計	337	323
投資その他の資産		
関係会社株式	193	193
関係会社出資金	48	48
繰延税金資産	1,375	1,329
その他	155	150
投資その他の資産合計	1,773	1,722
固定資産合計	11,071	10,839
資産合計	48,354	55,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,800	17,717
1年内返済予定の長期借入金	502	564
未払金	383	753
未払法人税等	2,914	246
契約負債	3,320	3,325
賞与引当金	-	75
その他	722	516
流動負債合計	16,643	23,198
固定負債		
長期借入金	13,904	13,779
資産除去債務	27	27
固定負債合計	13,932	13,806
負債合計	30,575	37,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032	1,032
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	12,809	13,482
株主資本合計	17,754	18,427
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6	167
その他の包括利益累計額合計	6	167
新株予約権	17	17
純資産合計	17,778	18,277
負債純資産合計	48,354	55,282

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,511	12,944
売上原価	7,562	11,167
売上総利益	1,948	1,776
販売費及び一般管理費	708	701
営業利益	1,239	1,074
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
商品出資金売却益	50	19
為替差益	27	67
営業外収益合計	78	86
営業外費用		
支払利息	81	97
支払手数料	12	11
その他	0	-
営業外費用合計	93	108
経常利益	1,224	1,052
税金等調整前四半期純利益	1,224	1,052
法人税、住民税及び事業税	988	179
法人税等調整額	491	122
法人税等合計	496	301
四半期純利益	728	751
親会社株主に帰属する四半期純利益	728	751

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	728	751
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	291	174
為替換算調整勘定	0	-
その他の包括利益合計	292	174
四半期包括利益	1,020	576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020	576

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、オペレーティング・リース事業に必要な運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	55,150百万円	57,650百万円
借入実行残高	8,800	17,717
差引額	46,350	39,933

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	25百万円	169百万円
のれんの償却額	13	13

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	77	10	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、オペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	オペレーティング・リース事業			合計
	ファンド事業		ゼネラルアビ エーション事業	
	JOL商品	JOLCO商品		
商品(航空機等)の販売	7,364	-	-	7,364
業務受託による収益	374	1,566	6	1,947
顧客との契約から生じる収益	7,738	1,566	6	9,311
その他の収益(注)	92	-	107	199
外部顧客への売上高	7,830	1,566	114	9,511

(注)「その他の収益」はリース取引に係る売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	オペレーティング・リース事業				合計
	ファンド事業		ゼネラルア ビエーション 事業	プリンシパ ルインベ ストメ ント事 業	
	JOL商品	JOLCO商品			
商品(航空機等)の販売	10,956	-	-	-	10,956
業務受託による収益	503	1,104	5	-	1,614
顧客との契約から生じる収益	11,460	1,104	5	-	12,571
その他の収益(注)	95	-	50	227	373
外部顧客への売上高	11,555	1,104	56	227	12,944

(注)「その他の収益」はリース取引に係る売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	102.59円	96.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	728	751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	728	751
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,096	7,776
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	96.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1

(注) 1. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第1四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

SBIリーシングサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 映

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 照夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIリーシングサービス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIリーシングサービス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。